

2017年4月27日

2016年度(平成29年3月期) 決算説明会

※2019年2月14日付の「有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」に伴い、本資料を訂正
訂正箇所には、**訂正**を付しております。

 株式会社 日立物流

I.2016年度決算について

【決算概要】全体概要、グループ別、売上収益・営業利益増減内訳、指標別利益
海外地域別、偏差要因、受注・立上状況

【2016年度トピックス】【グローバルネットワーク】

II.2017年度計画について

【計画概要】全体概要、売上収益・営業利益増減内訳

【重点施策】重点取り組み施策、事業戦略(営業、国内、海外、重量機工)、
SgHとの協創、スマートロジスティクスの推進、新たな構造改革

III.中期経営計画について

(補足資料)

財政状態、キャッシュ・フロー、主要財務指標・営業費用、設備投資・人員、(参考)業態別

2016年度(平成29年3月期) 決算概要

(単位：億円、端数四捨五入、< >内は利益率(%)、()内は増減差)

	2015年度		2016年度		
	実績	実績	前年比		
			比率	増減	
売上収益	6,804	6,654	98%	-150	
営業利益 ^{※1}	<4.2> 283.2	<4.4> 294.7	104%	11.5	
EBIT (受取利息及び支払利息 調整後税引前当期利益)	<4.1> 277.9	<4.7> 315.6	114%	37.7	
親会社株主に帰属する 当期利益	<2.1> 140.1	<2.8> 187.0	133%	46.9	
ROE 訂正	8.0%	10.3%	-	(+2.3%)	
株価(終値)	(2016.3.31) 1,882	(2017.3.31) 2,313円	123%	(+431円)	
一株当たり配当	30円	^{※2} 34円	113%	(+4円)	

※1 本資料中の営業利益は、「調整後営業利益」を記載

※2 5月下旬の取締役会にて決議する予定です。

(単位：億円、端数四捨五入、< >内は構成比(%))、()内は前年差)

		売上収益			営業利益		
		通期		前年比	通期	前年比	
オーガニック	国内物流	<60>	3,430	102%	195.0	108%	
	国際物流	海外	<28>	1,579	87%	44.5	99%
		フォワーディング他	<8>	475	263%	5.8	369%
		計	<36>	2,054	102%	50.3	108%
		その他(物流周辺事業等)	<4>	223	98%	19.4	83%
	計	<100>	5,707	102% 【96%】	264.7	106% 【104%】 ✓	
バンテックグループ	国内物流	<68>	714	100%	33.5	107%	
	国際物流	海外	<32>	336	113%	8.5	75%
		フォワーディング他	<0>	2	1%	0.0	(-8.6)
		計	<32>	338	48%	8.5	43%
	計	<100>	1,052	74% 【104%】	42.0	82% 【99%】 ✓	
連結消去・バンテック顧客関連資産償却等		-	-105	(+88)	-12.0	(+6.4)	
合計	国内物流	<62>	4,118	102%	218.3	107%	
	国際物流	海外	<28>	1,866	93%	51.1	101%
		フォワーディング他	<7>	451	87%	5.8	100%
		計	<35>	2,317	92%	56.9	101%
		その他(物流周辺事業等)	<3>	219	99%	19.4	83%
	計	<100>	6,654	98%	294.7	104%	

✓ : 【 】内の比率は2016年度グループ区分変更を反映 (VHF*がオーガニックに異動)

* VHF : 日立物流バンテックフォワーディングの略称

売上収益

(億円)

6,804

為替影響
▲237

15実績レート→16実績レート

- ・USD: ¥120 → ¥108
- ・EUR: ¥133 → ¥119
- ・CNY: ¥19 → ¥16

国内: +119億
国際: +92億

環境変化・
物量増減他

▲144

- ・一過性物量の反動減: ▲32億
- ・国内/その他事業: ▲129億
- ・フォワーディング/海外事業: ▲76億
- ・旧定義での新規受注: +93億

新規受注
+211

協創
+20

+231

6,654

▲150

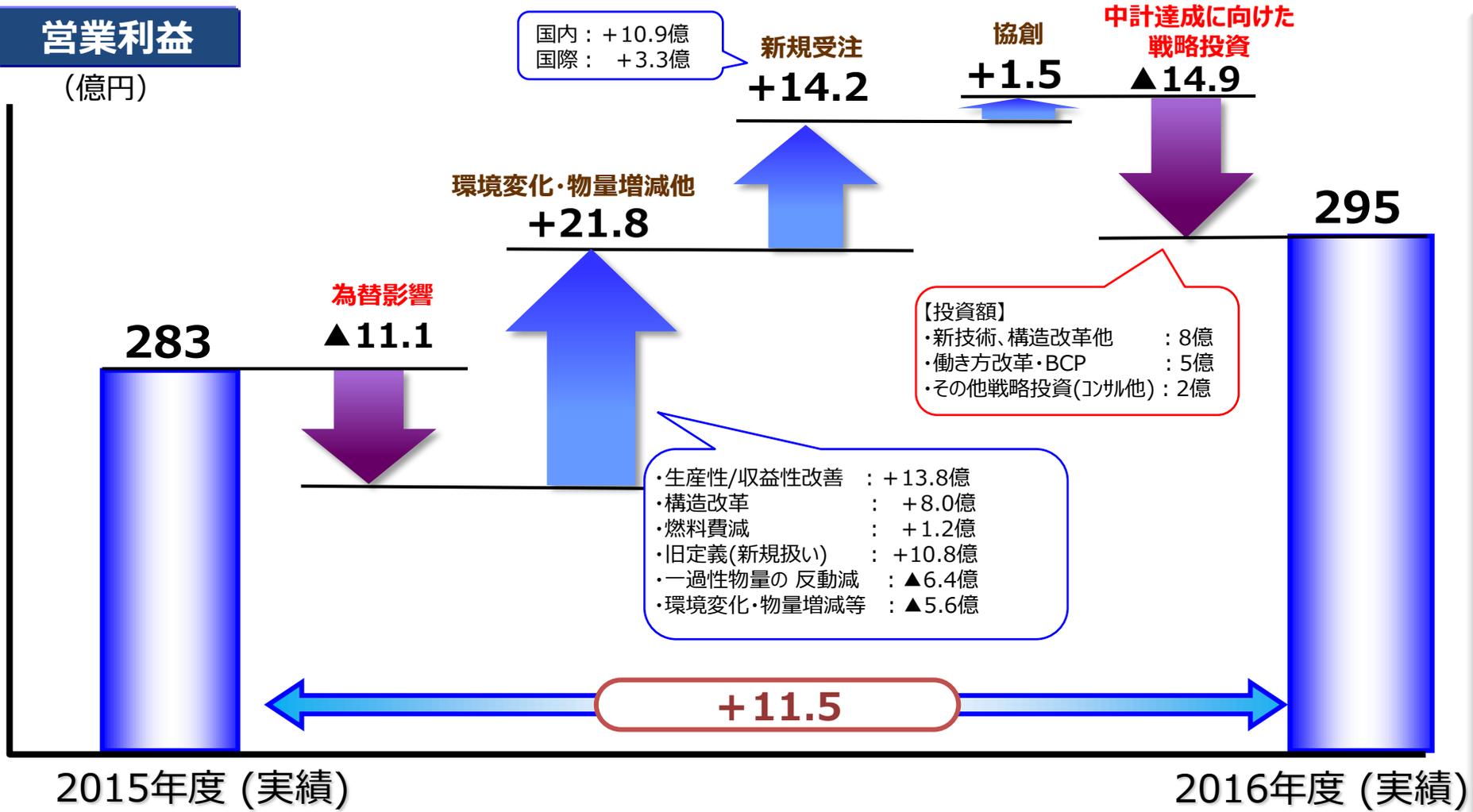
項目	為替影響	環境変化・物量増減他			小計	新規受注	協創案件	計
		一過性物量の反動減	左記以外の既存増減他	旧定義での新規				
国内		▲7	▲126	62	▲71	119	19	67
国際	▲237	▲25	▲76	31	▲70	92	1	▲214
その他			▲3		▲3		0	▲3
計	▲237	▲32	▲205	93	▲144	211	20	▲150

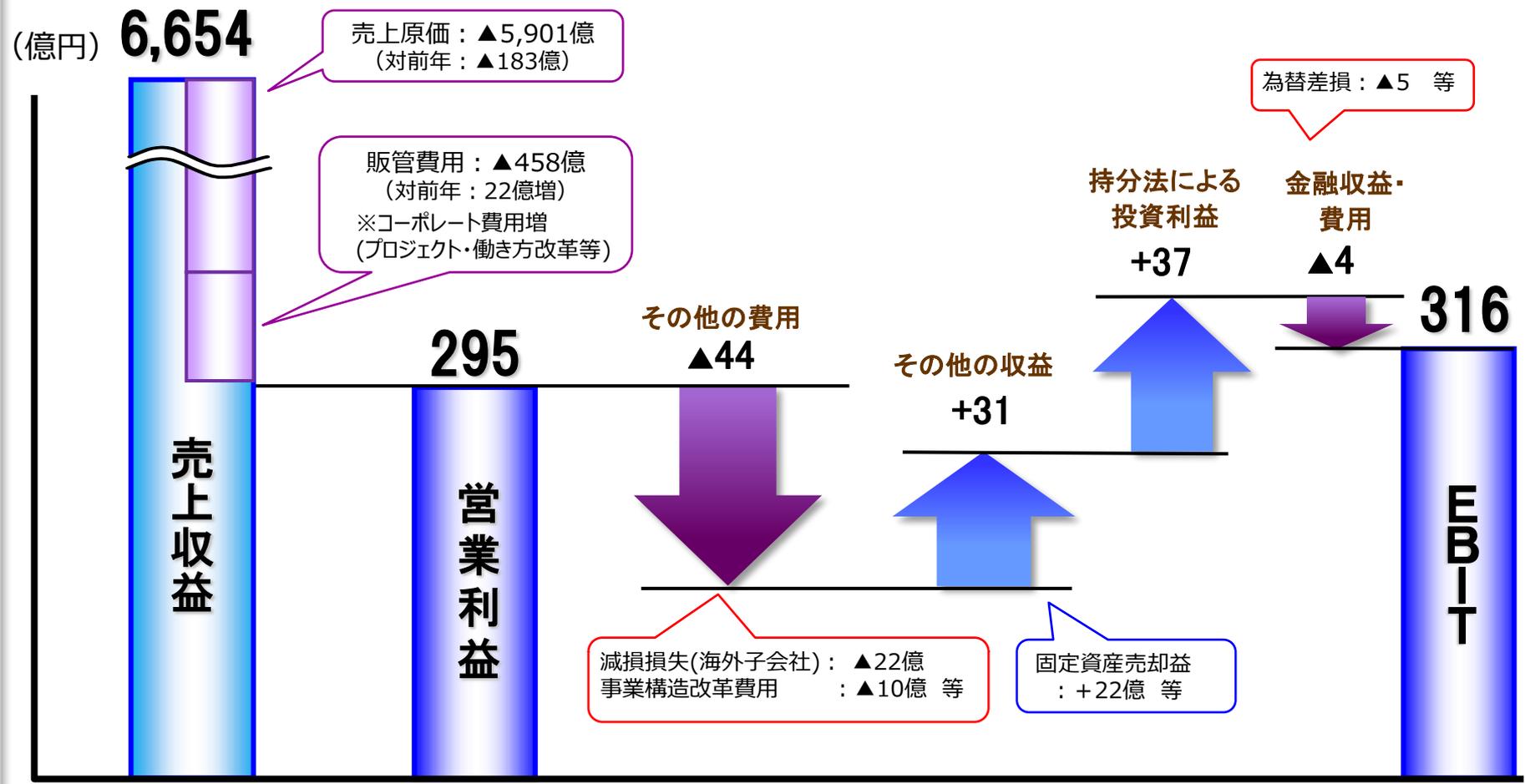
2015年度 (実績)

2016年度 (実績)

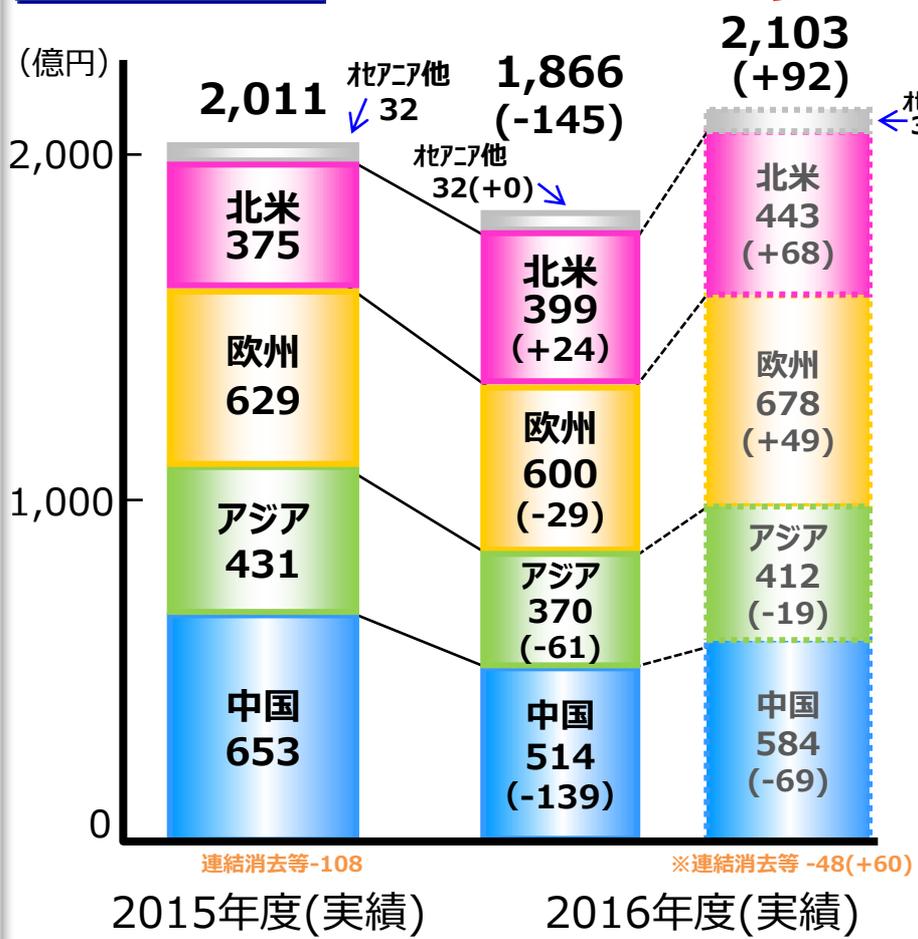
営業利益

(億円)

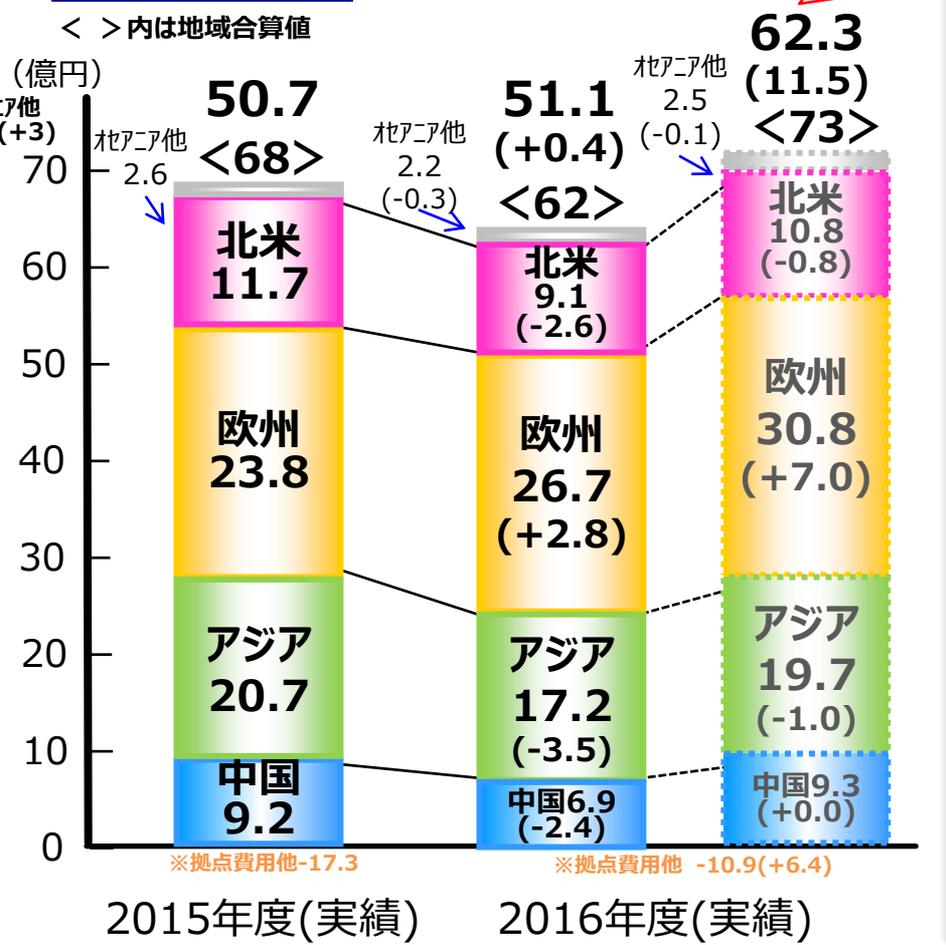




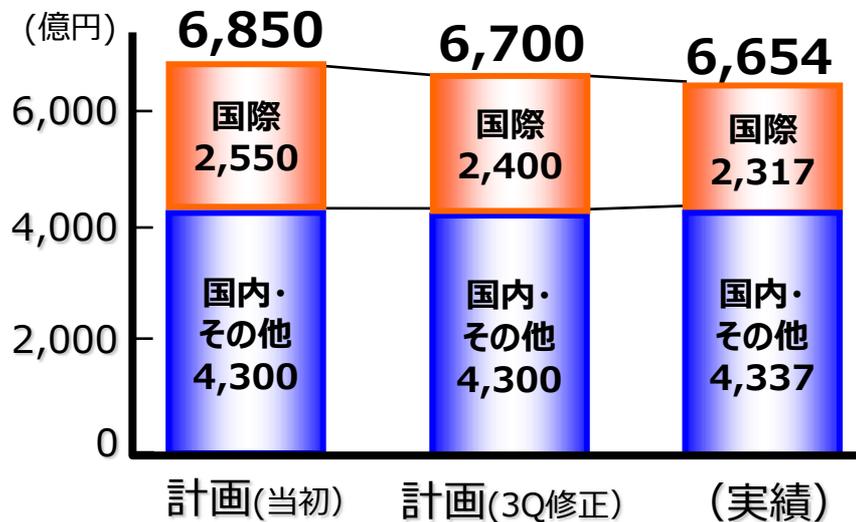
売上収益



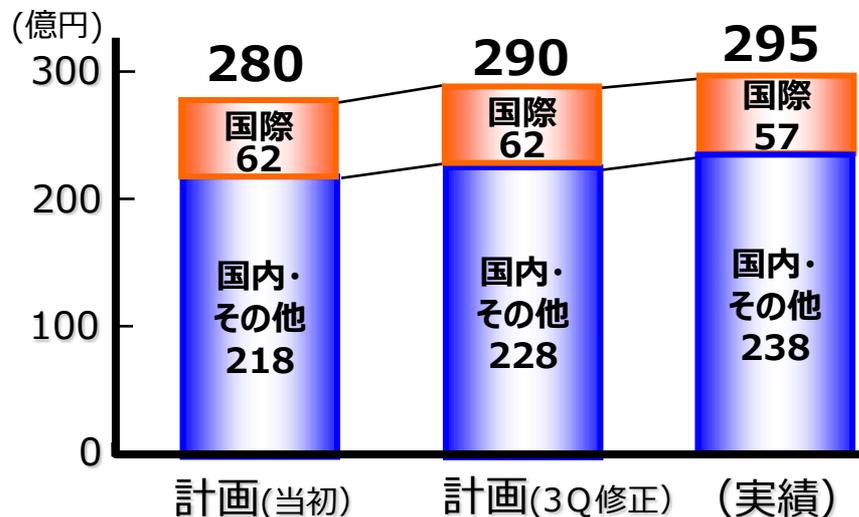
営業利益



売上収益



営業利益



対当初計画比▲196億円(▲46億円)

* 国際▲233億円(▲83億円) ()内は対計画(3Q修正)

〔 為替影響▲77 海外事業(中国他)▲98
日本発着フォワーディング物量減 ▲58 〕

* 国内他+37億円(+37億円)

〔 新規案件・物量増 等+37 〕

対当初計画比+15億円(+5億円)

* 国際▲5億円(▲5億円) ()内は対計画(3Q修正)

〔 為替影響▲4 海外事業▲1億 〕

* 国内他+20億円(+10億円)

〔 作業生産性・収益性向上+20 〕

2016年度：受注・立上状況

単位：件

		2015年度	2016年度	
		通 期	通 期	前年比増減
立 上	国 内	12	18	6
	国 際	12	3	-9
	計	24	21	-3
受 注	国 内	14	10	-4
	国 際	8	4	-4
	計	22	14	-8

(参考) 総受注金額の推移 <新規案件(新旧定義)・単発案件(重量機工等)・小規模案件含む>



■ 総受注金額は対前年約8割

- ・既存大型顧客の契約更改(保守案件)が多数重なった為、営業リソースが分散した影響
- ・海外・フォワーディング案件の受注減少

■ 地域密着営業の強化により、地域における案件獲得は着実に進展

- ・10M¥以上案件(16年度実績) 11件 (継続： 9件 単発： 2件)
- ・10M¥未満案件(16年度実績) 1,735件 (継続： 165件 単発： 1,570件)

カラン物流センター



- ▶インドネシア・西ジャワ州
- ▶2016年4月稼働
- ▶日用品関連

水戸プラットフォームセンター



- ▶茨城県ひたちなか市
- ▶2016年5月稼働
- ▶電気機械器具等

千葉中央センター



- ▶千葉県千葉市
- ▶2016年7月稼働
- ▶飲食関連

キャントンILC*1



- ▶米国・ミシシッピ州
- ▶2016年7月稼働
- ▶自動車関連

*1 Integrated Logistics Centerの略

ポモナDC



- ▶米国・カリフォルニア州
- ▶2016年12月稼働
- ▶アパレル製品

土浦2期物流センター



- ▶茨城県かすみがうら市
- ▶2017年1月稼働
- ▶メディカル関連

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 4月

SGホールディングス及び佐川急便との戦略的資本業務提携

- ▶2016年5月
- ▶佐川急便を当社の持分法適用会社化
- ▶当社は日立製作所及びSGホールディングスの持分法適用会社へ

Webサイト全面リニューアル

- ▶2016年6月 (日本語・英語)

第3回、第4回及び第5回無担保社債発行

- ▶2016年9月
- ▶発行総額300億円

研究開発拠点 (R&Dセンター) 開設

- ▶2016年7月
- ▶東京都内
- ▶研究開発専用施設



SGホールディングスグループとの協創プロジェクト

- ▶2016年10月：東南アジアにおけるクロスボーダートラック混載輸送サービスを開始
- ▶2016年10月：アパレル向け日中一貫輸送「スマート・インポート」提供開始
- ▶2017年3月：沼南物センの共同利用が「改正物流総合効率化法」に基づく総合効率化計画に認定

コンテナドレージ業務集約による輸送の強化・拡充

- ▶2016年11月
- ▶VHF*2・日新運輸と矢吹海運の東京港におけるコンテナドレージ業務を集約

VHF*2が新たな温度管理輸送サービスを開始

- ▶2017年3月

*2 日立物流バンテックフォワーディング

表彰関連・その他

- ▶2016年9月：全国フォークリフト運転競技大会 一般部門3位入賞
- ▶2016年10月：全国トラックドライバークンテスト 内閣総理大臣賞他
- ▶2017年3月：2016年度「準なでしこ」に選定
- ▶2017年3月：トルコ現法社長がルケンブルクより功労勲章を受章
- ▶2017年3月：アラブ首長国にインド現法の支店を開設

- 会社数 : 113社
- 拠点数 : 770拠点
- 倉庫面積 : 719万㎡
- 人員数 : 47,939人

29の国と地域に
ネットワークを展開



*1:中国、香港、台湾、韓国

*2:オセアニア地域を含む

*3:メキシコを含む

※会社数は、佐川急便㈱を含む
※拠点数・倉庫面積は、佐川急便㈱を除く
※人員数は、持分法適用関連会社人員を除く

2017年度 通期計画

(単位:億円、端数四捨五入、< >内は利益率(%）、()内は増減差)

	2016年度		2017年度			
	実績		計画	前年比		
				比率	増減	
売上収益	6,654		6,800	102%	146	
営業利益	<4.4>	294.7	<4.3>	295.0	100%	0.3
EBIT (受取利息及び支払利息 調整後税引前当期利益)	<4.7>	315.6	<4.7>	321.0	102%	5.5
親会社株主に帰属する 当期利益	<2.8>	187.0	<2.9>	200.0	107%	13.0
ROE 訂正		10.3%		10.0%	-	(-0.3%)
一株当たり配当		(※) 34円		36円	-	(+2円)

※ 5月下旬の取締役会にて決議する予定です。

売上収益 (計画)

(億円)

USD: ¥105
EUR: ¥110
CNY: ¥15

為替影響

▲119

環境変化・
物量増減他

▲15

新規受注

+130

協創

+150

+280

6,800

6,654

ポジティブ：地域での保守・深耕受注
ネガティブ：顧客物量減少・事業リスクの織り込み

・通年寄与/立上確定分：+65億
・新規受注寄与分：+65億

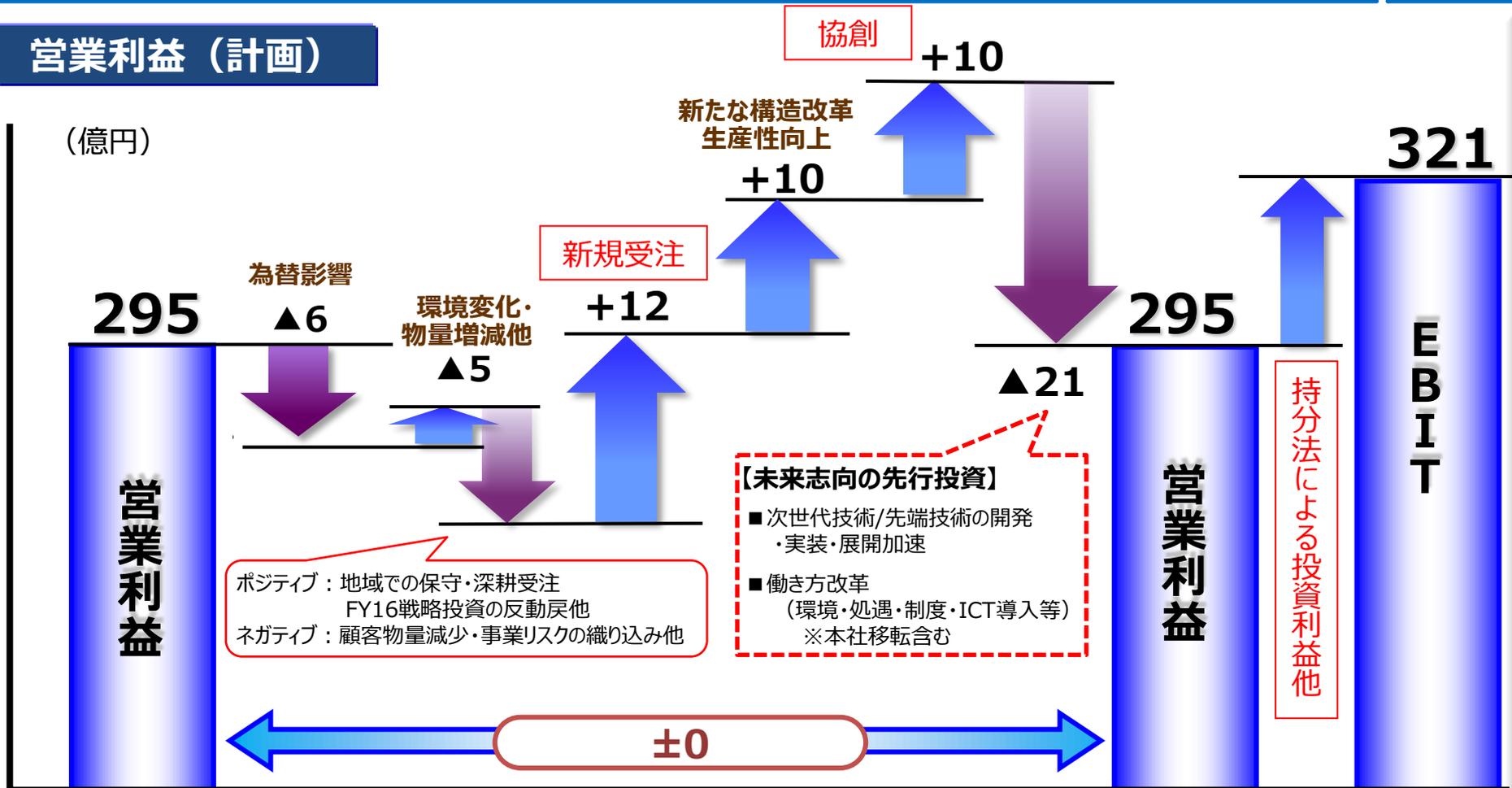
+146

2016年度 (実績)

2017年度 (計画)

営業利益 (計画)

(億円)



2016年度 (実績)

2017年度 (計画)

【物流業界を取巻く環境】

- ・労働力不足 ・長時間労働への対応 ・3PLのコモディティ化
- ・ECの拡大 ・IoT ・Logistics 4.0の台頭 など

■ “足元”の事業リスクの顕在化と対策実行（Cross Functional Team）

	事業リスク
顧客の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客状況変化(市場・競争力他)による物量減、拠点集約、空坪発生 ・資本変更や再編に伴う物流の見直し
社会の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・労働人口減少 & 働き方改革に伴う労働力不足の加速 ・総人口減と地方過疎化による事業継続性の問題

■ 将来を見据えた成長戦略の策定と実行（新たなビジネスモデル構築）

成長戦略	推進項目
ソリューションプロバイダへの進化	<ul style="list-style-type: none"> ・LLP事業展開加速 ・PF事業（エリア・業界別パッケージ化） ・サプライチェーン水平軸、垂直軸への協創領域の拡大 ・「製・販・配」「金流・商流・物流・情報流」関連企業との連携

新ビジネスモデル構築

■ LLP戦略

“コンサルティング力（ブレイン）と実業（フィジカル）とを備えたLLPを高次元で提供（横串機能の見える化）”

【物流企画：仮説検証・全体俯瞰】

【物流運営：実業運営・新技術】

【KPI：データ可視化、客観的評価】

【コスト継続改善：永続的PDCA・全体SCM構築】

■ EC向けプラットフォームセンター

【省人・省力化設備の共有】【EC向け標準WMS】

【ECサイト構築】【バックオフィス】

【SgH協創（スマート納品・デリバリー）】

■ グローバル事業（新ビジネスモデルとコネクしたフォーワーディング事業）

“ソリューションプロバイダとしてのサービスメニュー拡充”

【輸送(Freight Forwarding)】【SCMファイナンス】【トレーディング】【スマート・インポート】

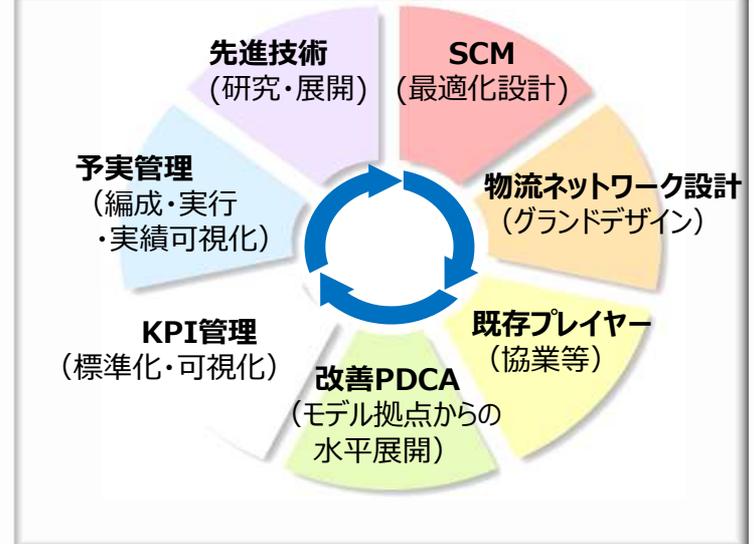
＜多様化するサプライチェーンへの対応＞

（ボリュームの追求⇒協創・コネク機会創出の追求）

＜SCMソリューションとしてのフォーワーディングシステム＞

（システムブラッシュアップと3PLシステムとのコネク）

7つの柱をシステムで繋ぐLLP標準化モデル

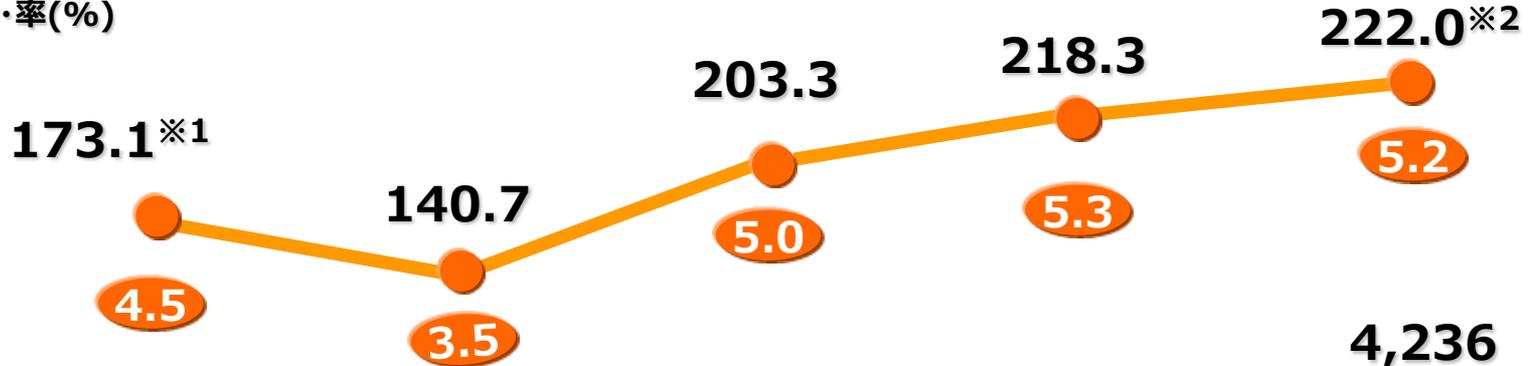


※1:IFRS及び
全社費用配分後の概算

※2:本社移転費用控除前

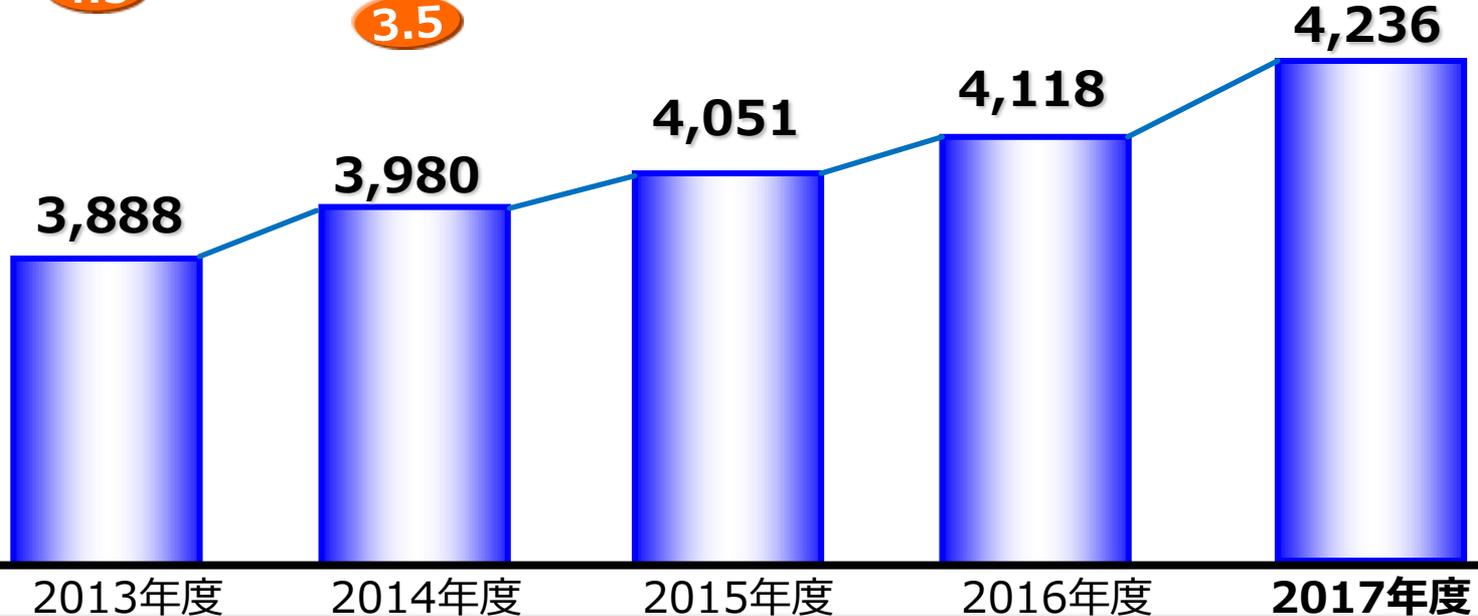
● : 営業利益・率(%)

営業利益



売上収益

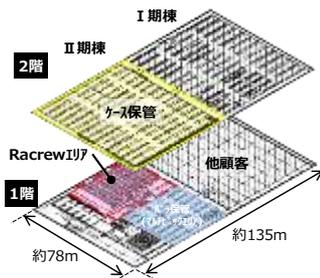
(億円)



土浦 2 期物流センター



■ 2017年4月 本格稼働



Racrew※を中心に前後の搬送作業を自動化し、一気通貫での省人化を実現

関西第二メディカル物流センター



■ 2018年2月 稼働予定



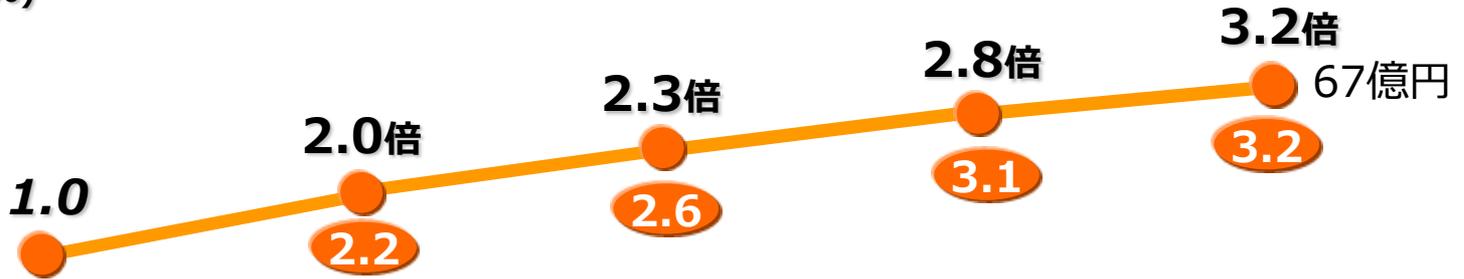
ロータリーピースソーター・移動ラックと連動した無人フォークを導入

新技術実装による省人化物流センターの確立

※「Racrew」は（株）日立製作所の日本国内の登録商標です。

● : 営業利益・率(%)

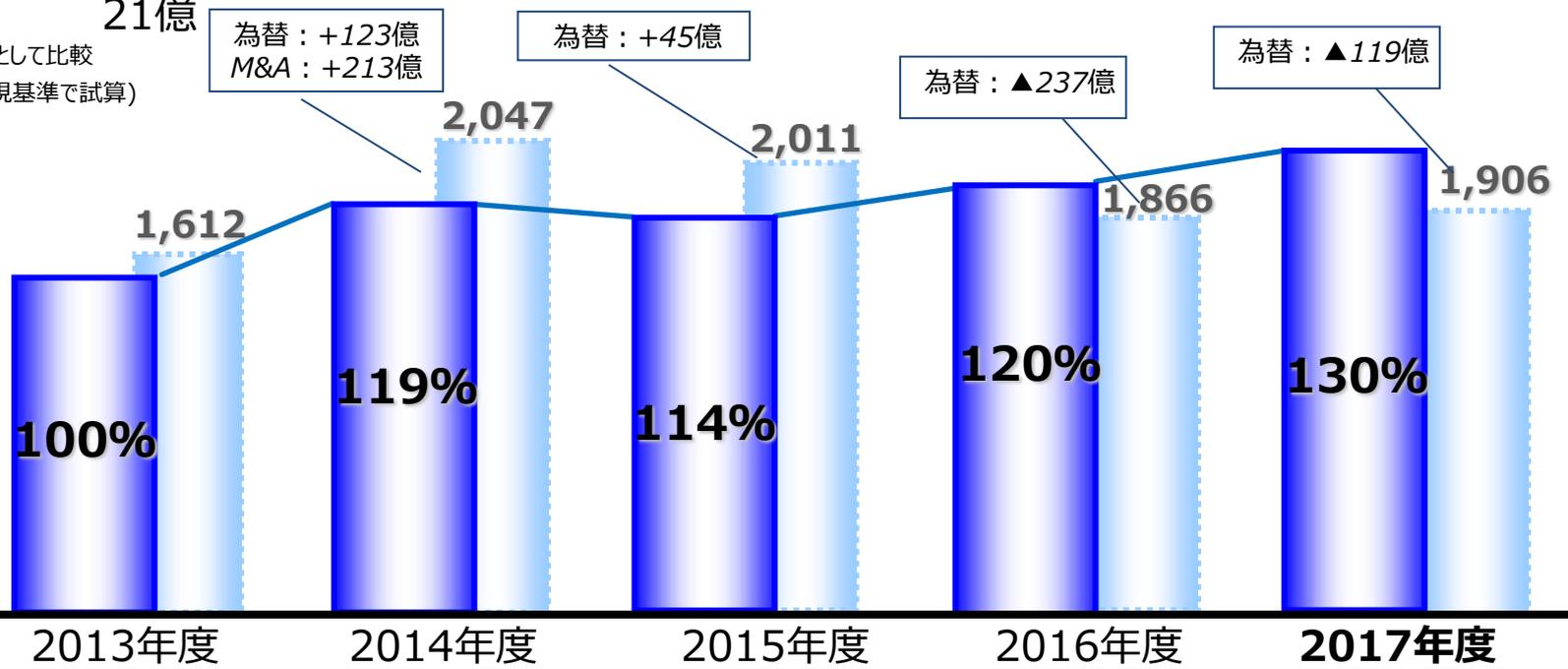
営業利益



2013年度をベースとして比較
(為替影響を除き、現基準で試算)

売上収益

(億円)



欧州

- オート事業の拡大(自動車部品・農機等)
- ブリッジトルコ (欧州⇄中央アジア間輸送)拡大
- ベネルクス拠点再編・強化 (M&A等含む)

北米

- トラック輸送力・ネットワーク強化(M&A等含む)
- 作業生産性・収益性向上(キャントンILC/ポモナDC)
- 自動車関連物流を中心としたメキシコ事業拡大

域内での持続的成長へ

アジア

- CBT事業*1の拡大 (SgHとの協創等)
- インドGST*2対応 (拠点・ネットワークの強化・拡充)
- 中東ビジネスの拡大

*1. クロスボーダートラック事業 *2. インド物品・サービス税

中国

- 中国発マスターローダー事業拡大
- 内陸地域への進出
- 情報機器ソリューション事業の強化伸長

日立物流としての
一帯一路政策

パートナーシップ

- 中東エリア拠点網拡大
・既存域内ネットワーク+ Flyjac(ドバイ事務所)
によるプロジェクト運営



- ・域内プロジェクトへの集中

戦略投資

- 国内：アセット投資による新領域進出
(多軸式トレーラ他)
- 海外：資本提携・M&A
(重量物輸送会社との協創深化)



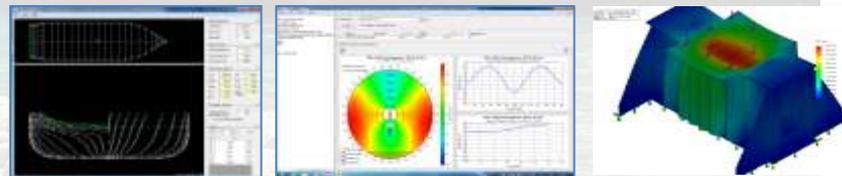
自家リソース強化と協創深化

プラント3PL

- 英国鉄道ビジネスモデル
- SCMファイナンス
(金流・商流の協業ソリューション)
- 再生資源物流と静脈3PL事業

エンジニアリング

- 超重量物輸送に向けた技術投資
(船体応答解析・強度計算解析・3D解析他)



シームレスな総合物流サービスの実現に向けた協創・協業の推進

**BtoB 3PLを強化する
新規取り組み**

新たな補完関係の構築

成功事例の横展開

項目		2016年度実績		2017年度目標	
		売上収益	営業利益	売上収益	営業利益
3PL・輸送	クロスセル・効率化	18	1.2	68	5.3
フォワーディング	新サービス(スマート・インポート)等	1	0.2	7	1.0
重量・機工	新規・未受注分野	0.5	0.1	1	0.1
その他	車両リース、トラベル事業等	0.3	0.0	1	0.2
クロスセル案件 (提案中)		-	-	73	3.4
協創効果		約20億	約1.5億	150億	10億

2017年度目標 売上収益：150億円 営業利益：10億円 (6.7%)

()内は営業利益率

[参考] 持分法投資利益 (佐川急便(株)含む)

2016年度：37億

2017年度：40億超

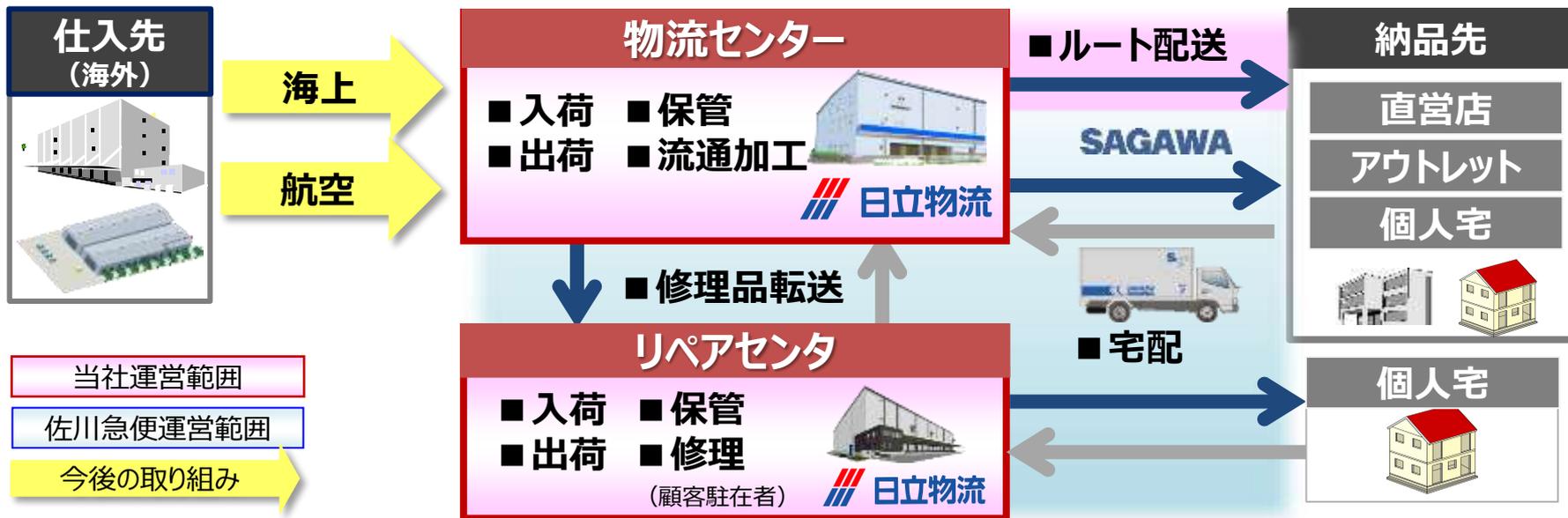
- 2016年：10月 東南アジアにおける クロスボーダートラック混載輸送サービスを開始
- 2016年：10月 アパレル向け日中一貫輸送「スマート・インポート」提供開始
- 2017年：1月 当社事業所内に佐川急便(SG)営業所のサテライト拠点を開設

2017年：2月 バンテック車両による佐川急便幹線の請負

■ バンテック保有車の夜間活用（佐川急便幹線輸送）⇒ 車両稼働率の最大化



クロスセル事例：小売業界顧客へのクロスセル・融合ソリューションの提供



提案中の クロスセル案件 (抜粋)

業界	提案
自動車部品	物流最適化
流通・小売	ECセンター運営
	新センター運営

業界	提案
食品	物流最適化
	専用センター運営
建材・住設	物流最適化

スマロジ新技術活用による新規営業提案・保守営業強化

■ 新規顧客への価値訴求

(初期段階から“自動化”“省人化”を軸とした提案の実施)

■ 既存顧客への積極的提案

(既存拠点への導入可能な省人化ツールの積極的提案, 差別化戦略への取組み)



安全・品質・生産性の追求

■ 予測 (AI活用)

➢ 物量予測に基づく先手管理手法の構築

■ 効率化

➢ IoT、ドローン活用/画像解析活用

■ 課題解決力強化

➢ 拠点配置シミュレータを活用したコンサルカ、営業力強化



■ 安全運行管理

➢ IoT武装でドライバの安全運行を徹底サポート

R&Dセンター（新技術の検証加速）



● 双腕型ピースピッキング
ロボット（Racrewとも連携）



● 自律型無人フォークリフト
（4月：物流センターでトライアル導入）



● 画像認識デパレタイザー



● Racrew
（4月：土浦2期物流センター導入）



RFIDタグ

● RFID



● 追従型AGV

2017年度：新たな検証

- 自動検品システム：拠点導入に必要な運用確立
（画像検品精度の向上）
- 自動梱包：拠点導入に必要な運用確立
（商品投入工程の自動化等）
- ピースピッキングロボット：拠点導入の基礎技術確立
（ピース把持の汎用技術開発等）

中期経営計画 (VC2018) の確実な達成に向けて、新たな構造改革を推進 ～R200プロジェクト～



「中期経営計画の確実な達成」&「自らが変革し続け成長する組織づくり」

ワーク スト リ ーム	購買・外注費	<ul style="list-style-type: none"> ・集約、集中 ・合理化、簡素化 ・プロセス改善、削減 ・パフォーマンス管理 ・見える化、標準化 ・最適化
	現場オペレーション	
	営業マーケティング	
	フォワーディング	
	間接業務	
	運転資本	

【2016年度成果】
アイデア創出&現場からの施策積上げ
 ⇒一部施策は実行フェーズに移行
 ⇒早期に効果刈取りフェーズへ

継続効果：施策刈取り	4億円
一時効果：運転資本	13億円

想定効果
年換算

2017年4月27日

中期経営計画の進捗

価値協創2018
– Value Creation2018 –

 **株式会社 日立物流**

HITACHI
Inspire the Next

2017年度事業方針：企業価値の向上

不断の働き方改革の実行

稼ぐ力の徹底強化

大きなイノベーションへ向けた成長戦略再立案～実行

めざす姿：Global Supply Chain Solutions Provider

■ 3PL事業の徹底強化とシェア拡大

- 幹線輸送・配送力強化
- クロスボーダー輸送・インターモーダル強化

■ フォワーディング事業強化

- 重量・機工事業強化



“機能としての物流”をコアとしながらも
事業・業界を超えた協創領域の拡大を
図り、新たなイノベーションを実現

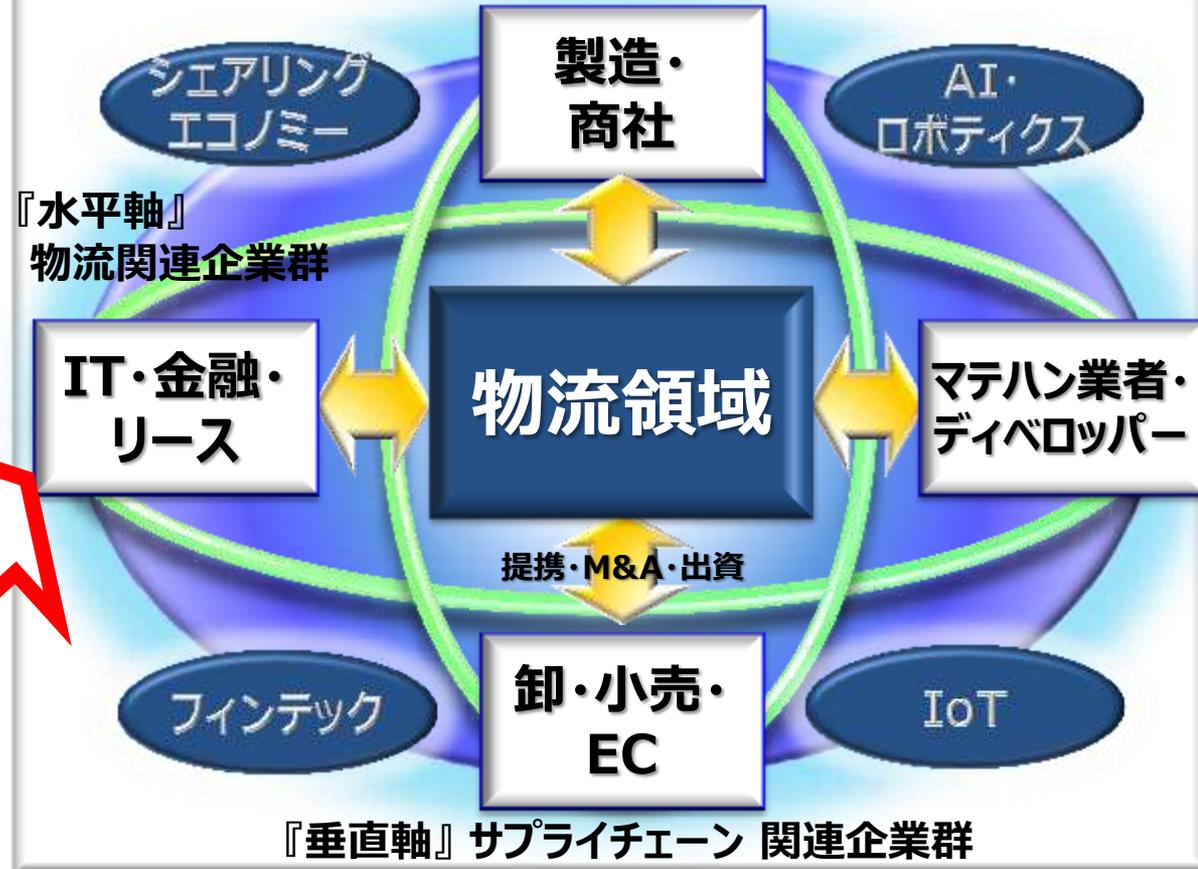
2018年度 中期経営計画値

売上収益：8,000億円
営業利益：340億円
E B I T：400億円
R O E：10.8%

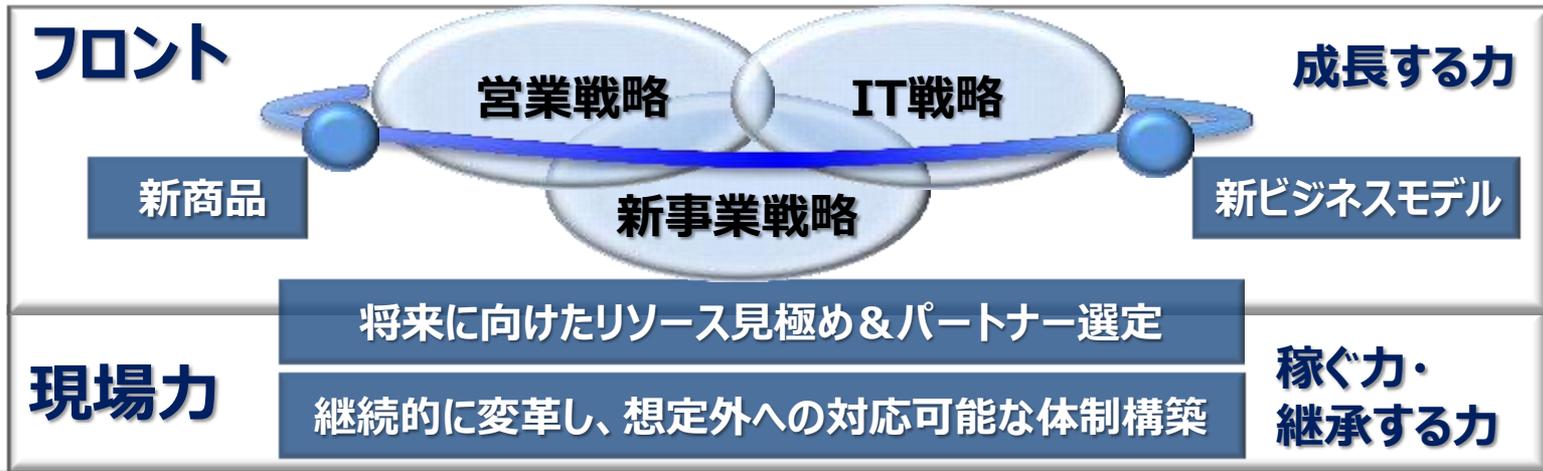
現状：物流企業



めざす姿：Global Supply chain Solutions Provider



経営課題に対応する組織・執行体制



働き方改革

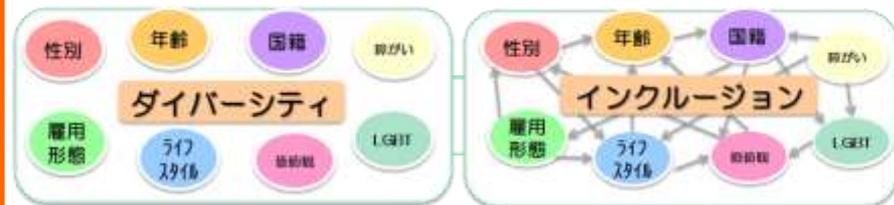
■ **トップコミットメント**
(働き方改革を目的とした情報発信)

■ **管理職の意識改革**
(新しい働き方とマネジメントの実践)

■ **働きやすい職場の仕組みづくり**
(柔軟な働き方の推進)

ダイバーシティ推進

- * 女性活躍推進
- * 障がい者の活躍と雇用促進
- * 高齢者社員のあり方検討
- * 限定社員制度ルール の 制定
- * 有期契約社員の確保



未知に挑む。

大きく変化する世界の中で、
常に先を見つめて、道を切りひらき、
社会に新しい活力を届けていきたい。

私たちは、お客様と真摯に向き合い、
最善を尽くし、共に未来を協創する。

これからのテクノロジーを
新しいソリューションの力にする。
一人ひとりの人間力を大切にして、
ひとつになって動きつづける。

私たちはこれまでの
ロジスティクスの領域を超えて、
ビジネスと生活に
新しい未来を実現していく。

補足資料について

＜財政状態、キャッシュ・フローの状況 他＞

(単位:億円)

項目	2015年度		2016年度	
	通 期		通 期	増減額
(資産の部)				
流動資産	1,849		2,049	200
非流動資産	2,795		3,451	655
資産の部合計	4,644		5,499	855
(負債の部)				
流動負債 訂正	1,619		1,511	-108
非流動負債 訂正	1,239		2,079	840
負債の部合計 訂正	2,858		3,590	732
(資本の部)				
親会社株主持分 訂正	1,755		1,875	119
非支配持分 訂正	30		34	4
資本の部合計 訂正	1,786		1,909	124
負債・資本の部合計	4,644		5,499	855

(単位：億円)

項目	2015年度	2016年度	
	通 期	通 期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	388	264	-124
投資活動によるキャッシュ・フロー	-104	-690	-586
財務活動によるキャッシュ・フロー	-167	556	723
現金及び現金同等物に係る換算差額	-11	-6	5
現金及び現金同等物の増減	106	123	17
現金及び現金同等物の期首残高	345	451	106
現金及び現金同等物の期末残高	451	575	123

主要財務指標等

項目		2015年度	2016年度
親会社株主持分 (○は親会社株主持分比率(%))	訂正 (億円)	37.8 1,755	34.1 1,875
1株当たり親会社株主持分	訂正 (円)	1,573.67	1,680.70
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益	(円)	125.60	167.66
親会社株主持分 四半期利益率 (ROE)	訂正 (%)	8.0	10.3
総資産利益率 (ROA)	(%)	3.0	3.7
株価資本合計倍率 (PBR)	訂正 (倍)	1.20	1.38

主要営業費用

(単位:億円、()内は構成比(%))

項目	2015年度		2016年度			
	通期		通期		前年同期	
					比率	増減
外注費	(50.9)	3,461.6	(49.9)	3,318.7	96%	-142.9
人件費	(24.0)	1,629.9	(24.3)	1,616.7	99%	-13.2
賃借料	(7.2)	491.3	(7.6)	503.4	102%	12.1
償却費	(2.8)	191.3	(2.8)	187.4	98%	-3.8

設備投資

(単位：億円)

項目	2015年度	2016年度	2017年度
	通 期	通 期	通 期 (計 画)
自家投資額 ^{※1}	223.4	156.7	204.5
(参考) 賃借 ^{※2}	329.4	217.7	390.0
(参考) 減価償却費	191.3	187.4	192.2

※1.固定資産計上ベース ※2.契約年数換算値

人員

(単位：人)

項目	2015年度	2016年度	2017年度
	通 期	通 期	通 期 (計 画)
社員	24,744	25,274	26,279
パート・派遣社員等 ^{※2}	21,877	22,665	22,536
計	46,621	47,939	48,815

※1.持分法適用関連会社人員を除く ※2.シニア社員を含む

参考資料 業態別実績 (概算値)

※ () 内は顧客関連資産償却費を除く

(単位：億円)

		2016年度 (実績)			2017年度 (計画)		
		売上収益	営業利益	営業利益率	売上収益	営業利益	営業利益率
	国内	3,479	187.3	5.4% (5.4%)	3,512	186.7	5.3% (5.4%)
	海外	1,148	46.0	4.0% (4.4%)	1,151	45.8	4.0% (4.3%)
	3PL	4,627	233.2	5.0% (5.2%)	4,664	232.6	5.0% (5.1%)
	国内	449	6.9	1.5% (2.5%)	489	7.1	1.5% (2.4%)
	海外	516	5.1	1.0% (2.3%)	530	5.1	1.0% (2.1%)
	フォワーディング	965	12.0	1.2% (2.4%)	1,018	12.2	1.2% (2.2%)
	国内	612	22.7	3.7% (5.1%)	692	22.6	3.3% (4.5%)
	海外	223	3.7	1.7% (2.1%)	208	4.7	2.3% (2.8%)
	オート	834	26.4	3.2% (4.3%)	900	27.3	3.0% (4.1%)
その他サービス	228	23.0	10.1% (10.1%)	218	22.9	10.5% (10.5%)	
合計	6,654	294.7	4.4%	6,800	295.0	4.3%	

※2017年度より全社費用の配分方法を一部変更予定。尚、上記2016年度実績、2017年度計画は当該変更を反映した数値。

2017年4月27日

2016年度(平成29年3月期) 決算説明会

 株式会社 日立物流